

令和2年度 新発田市国民健康保険事業特別会計予算

令和2年度新発田市国民健康保険事業特別会計予算

令和2年度新発田市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ8,417,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入の最高額は、200,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和2年2月26日提出

新発田市長 二階堂 馨

第 1 表 歳入歳出予算
(歳入)

国民健康保険事業特別会計
(単位：千円)

款	項	金額
1 国民健康保険税		1,650,100
	1 国民健康保険税	1,650,100
2 使用料及び手数料		46
	1 使用料	45
	2 手数料	1
3 国庫支出金		1,321
	1 国庫補助金	1,321
4 県支出金		5,901,853
	1 県補助金	5,901,853
5 財産収入		73
	1 財産運用収入	73
6 繰入金		848,839
	1 他会計繰入金	676,492
	2 基金繰入金	172,347
7 繰越金		1
	1 繰越金	1
8 諸収入		14,767
	1 延滞金及び過料	13,300
	2 雑入	1,467
歳入合計		8,417,000

(歳 出)

国民健康保険事業特別会計
(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		152,260
	1 総務管理費	140,720
	2 徴税費	8,294
	3 運営協議会費	361
	4 趣旨普及費	228
	5 保険税収納率向上特別対策事業費	2,657
2 保険給付費		5,803,678
	1 療養諸費	5,092,919
	2 高額療養費	686,540
	3 移送費	10
	4 出産育児一時金	16,809
	5 葬祭諸費	7,400
3 国民健康保険事業費納付金		2,277,416
	1 医療給付費分	1,502,432
	2 後期高齢者支援金等分	571,906
	3 介護納付金分	203,078
4 保健事業費		147,673
	1 特定健康診査等事業費	51,835
	2 保健事業費	95,838
5 基金積立金		73
	1 基金積立金	73
6 公債費		12,699
	1 一般公債費	12,699
7 諸支出金		8,201
	1 償還金及び還付加算金	8,201
8 予備費		15,000
	1 予備費	15,000
歳 出	合 計	8,417,000

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

国民健康保険事業特別会計
(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険税	1,650,100	1,723,330	△73,230
2 使用料及び手数料	46	46	0
3 国庫支出金	1,321	1	1,320
4 県支出金	5,901,853	5,906,614	△4,761
5 財産収入	73	70	3
6 繰入金	848,839	855,531	△6,692
7 繰越金	1	1	0
8 諸収入	14,767	14,407	360
歳入合計	8,417,000	8,500,000	△83,000

2 歳 入

1 款 国民健康保険税 1 項 国民健康保険税

款 項 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1	国民健康保険税	1,650,100	1,723,330	△73,230
1	国民健康保険税	1,650,100	1,723,330	△73,230
1	一般被保険者国民健康保険税	1,649,647	1,715,477	△65,830
2	退職被保険者等国民健康保険税	453	7,853	△7,400

節		説明
区分	金額	
1 医療給付費分現年課税分（一般被保険者国民健康保険税）	1,062,831	○医療給付費分現年課税分（一般被保険者国民健康保険税） [保険年金課] 1,062,831
2 後期高齢者支援金分現年課税分（一般被保険者国民健康保険税）	419,626	○後期高齢者支援金分現年課税分（一般被保険者国民健康保険税） [保険年金課] 419,626
3 介護納付金分現年課税分（一般被保険者国民健康保険税）	124,629	○介護納付金分現年課税分（一般被保険者国民健康保険税） [保険年金課] 124,629
4 医療給付費分滞納繰越分（一般被保険者国民健康保険税）	29,074	○医療給付費分滞納繰越分（一般被保険者国民健康保険税） [保険年金課] 29,074
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分（一般被保険者国民健康保険税）	9,240	○後期高齢者支援金分滞納繰越分（一般被保険者国民健康保険税） [保険年金課] 9,240
6 介護納付金分滞納繰越分（一般被保険者国民健康保険税）	4,247	○介護納付金分滞納繰越分（一般被保険者国民健康保険税） [保険年金課] 4,247
1 医療給付費分現年課税分（退職被保険者等国民健康保険税）	1	○医療給付費分現年課税分（退職被保険者等国民健康保険税） [保険年金課] 1
2 後期高齢者支援金分現年課税分（退職被保険者等国民健康保険税）	1	○後期高齢者支援金分現年課税分（退職被保険者等国民健康保険税） [保険年金課] 1
3 介護納付金分現年課税分（退職被保険者等国民健康保険税）	1	○介護納付金分現年課税分（退職被保険者等国民健康保険税） [保険年金課] 1
4 医療給付費分滞納繰越分（退職被保険者等国民健康保険税）	297	○医療給付費分滞納繰越分（退職被保険者等国民健康保険税） [保険年金課] 297

1 款 国民健康保険税
1 項 国民健康保険税

款 項 目				本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較

2 款 使用料及び手数料
1 項 使用料

2		使用料及び手数料	46	46	0
	1	使用料	45	45	0
	1	行政財産使用料	45	45	0

2 款 使用料及び手数料
2 項 手数料

2		手数料	1	1	0
	1	督促手数料	1	1	0

3 款 国庫支出金
1 項 国庫補助金

3		国庫支出金	1,321	1	1,320
	1	国庫補助金	1,321	1	1,320
	1	システム開発費等国庫補助金	1,320	0	1,320
	2	災害臨時特例国庫補助金	1	1	0

節		金額	説明	
区分				
5	後期高齢者支援金分滞納繰越分(退職被保険者等国民健康保険税)	69	○後期高齢者支援金分滞納繰越分(退職被保険者等国民健康保険税) [保険年金課]	69
6	介護納付金分滞納繰越分(退職被保険者等国民健康保険税)	84	○介護納付金分滞納繰越分(退職被保険者等国民健康保険税) [保険年金課]	84

1	米倉診療所敷地使用料	45	○米倉診療所敷地使用料 [保険年金課]	45
---	------------	----	---------------------	----

1	督促手数料	1	○督促手数料 [保険年金課]	1
---	-------	---	----------------	---

1	システム開発費等国庫補助金	1,320	○システム開発費等国庫補助金 [保険年金課]	1,320
1	災害臨時特例国庫補助金	1	○災害臨時特例国庫補助金 [保険年金課]	1

4 款 県支出金
1 項 県補助金

款 項 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
4	県支出金	5,901,853	5,906,614	△4,761
1	県補助金	5,901,853	5,906,614	△4,761
1	保険給付費等交付金	5,901,853	5,906,614	△4,761

5 款 財産収入
1 項 財産運用収入

5	財産収入	73	70	3
1	財産運用収入	73	70	3
1	利子及び配当金	73	70	3

6 款 繰入金
1 項 他会計繰入金

6	繰入金	848,839	855,531	△6,692
1	他会計繰入金	676,492	682,085	△5,593
1	一般会計繰入金	676,492	682,085	△5,593

6 款 繰入金
2 項 基金繰入金

2	基金繰入金	172,347	173,446	△1,099
1	国民健康保険事業財政調整基金繰入金	172,347	173,446	△1,099

国民健康保険事業特別会計
(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 普通交付金	5,778,410	○普通交付金 [保険年金課] 5,778,410
2 特別交付金	123,443	○特別交付金 (保険者努力支援分) [保険年金課] 53,931 ○特別交付金 (特別調整交付金分) [保険年金課] 5,292 ○特別交付金 (県繰入金) [保険年金課] 31,454 ○特別交付金 (特定健康診査等負担金) [保険年金課] 32,766

1 積立金利子	73	○積立金利子 [保険年金課] 73
---------	----	-------------------

1 保険基盤安定繰入金	471,160	○保険基盤安定繰入金 [保険年金課] 471,160
2 職員給与等繰入金	141,712	○職員給与費等繰入金 [保険年金課] 141,712
3 出産育児一時金繰入金	11,200	○出産育児一時金繰入金 [保険年金課] 11,200
4 財政安定化支援事業繰入金	38,860	○財政安定化支援事業繰入金 [保険年金課] 38,860
5 その他繰入金	13,560	○その他繰入金 [保険年金課] 13,560

1 国民健康保険事業財政調整基金繰入金	172,347	○国民健康保険事業財政調整基金繰入金 [保険年金課] 172,347
---------------------	---------	------------------------------------

7 款 繰越金
1 項 繰越金

款 項 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
7	繰越金	1	1	0
1	繰越金	1	1	0
1	繰越金	1	1	0

8 款 諸収入
1 項 延滞金及び過料

8	諸収入	14,767	14,407	360
1	延滞金及び過料	13,300	13,300	0
1	一般被保険者延滞金	13,000	13,000	0
2	退職被保険者等延滞金	300	300	0

8 款 諸収入
2 項 雑収入

2	雑収入	1,467	1,107	360
1	一般被保険者第三者納付金	1,001	1,001	0
2	退職被保険者等第三者納付金	2	2	0
3	一般被保険者返納金	101	101	0
4	退職被保険者等返納金	2	2	0

節		区 分	金 額	説 明	
1 繰越金		1		○繰越金 [保険年金課]	1

1 一般被保険者延滞金		13,000		○一般被保険者延滞金 [保険年金課]	13,000
1 退職被保険者等延滞金		300		○退職被保険者等延滞金 [保険年金課]	300

1 現年度分 (一般被保険者第三者納付金)		1,000		○現年度分 (一般被保険者第三者納付金) [保険年金課]	1,000
2 過年度分 (一般被保険者第三者納付金)		1		○過年度分 (一般被保険者第三者納付金) [保険年金課]	1
1 現年度分 (退職被保険者等第三者納付金)		1		○現年度分 (退職被保険者等第三者納付金) [保険年金課]	1
2 過年度分 (退職被保険者等第三者納付金)		1		○過年度分 (退職被保険者等第三者納付金) [保険年金課]	1
1 現年度分 (一般被保険者返納金)		100		○現年度分 (一般被保険者返納金) [保険年金課]	100
2 過年度分 (一般被保険者返納金)		1		○過年度分 (一般被保険者返納金) [保険年金課]	1
1 現年度分 (退職被保険者等返納金)		1		○現年度分 (退職被保険者等返納金) [保険年金課]	1

8 款 諸 收 入
2 項 雜 入

款 項 目				本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
		5	雜 入	361	1	360

国民健康保険事業特別会計
(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
2	過年度分（退職被保険者等返納金）	1	○過年度分（退職被保険者等返納金） [保険年金課]	1
1	雑入	361	○生活保護事業レセプト点検受託収入 [保険年金課] ○その他雑入 [保険年金課]	360 1

3 歳 出

1 款 総務費 1 項 総務管理費

款 項 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳	
					特定財源	一般財源
1	総務費	152,260	140,669	11,591	144,254	8,006
	1 総務管理費	140,720	127,675	13,045	132,714	8,006
	1 一般管理費	140,720	127,675	13,045	国庫支出金 1,320 繰入金 131,034 諸収入 360	8,006

国民健康保険事業特別会計
(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
		国民健康保険事業に従事する職員の人件費及び一般事務に要する経費	
1 報酬	8,492	給与費（国民健康保険）	
2 給料	53,920	○職員給与費〔人事課〕	96,727
3 職員手当等	26,515	一般職給料	53,920
4 共済費	16,658	16名	
8 旅費	449	扶養手当	516
10 需用費	2,085	通勤手当	998
11 役務費	12,947	期末手当	12,238
12 委託料	14,172	勤勉手当	8,708
		管理職手当	1,184
		時間外勤務手当	1,200
		住居手当	795
		児童手当	510
		市町村共済組合負担金	16,576
		公務災害補償基金負担金	82
13 使用料及び賃借料	67	地域医療	
18 負担金、補助及び交付金	5,415	○被保険者証交付事業〔保険年金課〕	2,736
		会計年度任用職員報酬（パート職員）	171
		会計年度任用職員通勤費用弁償	13
		消耗品費	458
		印刷製本費	894
		通信運搬費	1,200
		○診療報酬明細書点検事業〔保険年金課〕	7,276
		会計年度任用職員報酬（嘱託職員）	6,576
		会計年度任用職員期末手当	220
		会計年度任用職員通勤費用弁償	303
		消耗品費	177
		○国保資格審査事業〔保険年金課〕	7,438
		審査手数料	7,438
		○国民健康保険団体連合会参画事業〔保険年金課〕	7,881
		手数料	3,121
		国民健康保険団体連合会負担金	4,760
		○求償事務受益者参画事業〔保険年金課〕	420
		求償事務受益者負担金	420
		事業管理等に要する一般経費（保険年金課）	
		○一般管理費〔保険年金課〕	17,381
		会計年度任用職員報酬（臨時職員）	736
		会計年度任用職員報酬（パート職員）	1,009
		会計年度任用職員期末手当	146
		普通旅費	28
		会計年度任用職員通勤費用弁償	105
		消耗品費	335
		印刷製本費	191
		通信運搬費	1,071
		手数料	45
		システム保守管理委託料	253
		国民健康保険業務電算委託料	8,775
		国保システム改修委託料	4,620

1 款 総務費
1 項 総務管理費

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳	
				特定財源	一般財源

1 款 総務費
2 項 徴税費

2	徴税費	8,294	8,318	△24	8,294	
1	賦課徴収費	8,294	8,318	△24	使用料手数料 1 繰入金 8,293	

1 款 総務費
3 項 運営協議会費

3	運営協議会費	361	364	△3	361	
1	運営協議会費	361	364	△3	繰入金 361	

1 款 総務費
4 項 趣旨普及費

4	趣旨普及費	228	224	4	228	
1	趣旨普及費	228	224	4	繰入金 228	

国民健康保険事業特別会計
(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		有料駐車場使用料	3
		パソコン借上料	64
		○旧国保紫雲寺診療所維持管理事業 [保険年金課]	861
		修繕料	30
		通信運搬費	61
		火災保険料	11
		施設維持管理委託料	524
		電気使用料負担金	235

		保険税の賦課徴収に要する経費	
1 報酬	2,623	地域医療	
3 職員手当等	438	○賦課徴収事業 [保険年金課]	8,294
8 旅費	114	会計年度任用職員報酬 (臨時職員)	2,623
10 需用費	1,074	会計年度任用職員期末手当	438
11 役務費	4,045	会計年度任用職員通勤費用弁償	114
		消耗品費	74
		印刷製本費	1,000
		通信運搬費	4,045

		国民健康保険運営協議会に要する経費	
1 報酬	295	地域医療	
8 旅費	30	○運営協議会運営事業 [保険年金課]	361
10 需用費	16	国民健康保険運営協議会委員報酬	295
11 役務費	20	費用弁償	30
		消耗品費	10
		食糧費	6
		通信運搬費	20

		国民健康保険事業の趣旨普及に要する経費	
10 需用費	228	地域医療	

1 款 総務費
4 項 趣旨普及費

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳	
				特定財源	一般財源

1 款 総務費
5 項 保険税収納率向上特別対策事業費

5	保険税収納率向上 特別対策事業費	2,657	4,088	△1,431	2,657	
1	保険税収納率向上 特別対策事業費	2,657	4,088	△1,431	繰入金 2,657	

2 款 保険給付費
1 項 療養諸費

2	保険給付費	5,803,678	5,823,303	△19,625	5,789,610	14,068
1	療養諸費	5,092,919	5,094,415	△1,496	5,091,860	1,059
1	一般被保険者療養 給付費	5,040,000	5,024,050	15,950	県支出金 5,040,000	
2	退職被保険者等療 養給付費	1,204	20,384	△19,180	県支出金 1,204	
3	一般被保険者療養 費	36,489	35,000	1,489	県支出金 36,489	
4	退職被保険者等療 養費	34	100	△66	県支出金 34	

国民健康保険事業特別会計
(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		○趣旨普及事業 [保険年金課]	228
		消耗品費	130
		印刷製本費	98

		保険税の収納率向上対策事業に要する経費	
1 報酬	1,752	地域医療 ○保険税収納率向上特別対策事業 [保険年金課]	2,657
3 職員手当等	59	会計年度任用職員報酬 (嘱託職員)	1,752
8 旅費	76	会計年度任用職員期末手当	59
10 需用費	175	会計年度任用職員通勤費用弁償	76
11 役務費	95	消耗品費	15
13 使用料及び賃借料	500	燃料費	60
		印刷製本費	85
		修繕料	15
		通信運搬費	76
		自動車損害保険料	19
		車両借上料	500

		一般被保険者への療養給付に要する経費	
18 負担金、補助及び交付金	5,040,000	地域医療 ○一般被保険者医療費給付事業 (現物給付) [保険年金課]	5,040,000
		一般被保険者療養給付費	5,040,000
		退職被保険者等への療養給付に要する経費	
18 負担金、補助及び交付金	1,204	地域医療 ○退職被保険者医療費給付事業 (現物給付) [保険年金課]	1,204
		退職被保険者等療養給付費	1,204
		一般被保険者への療養費の支給に要する経費	
18 負担金、補助及び交付金	36,489	地域医療 ○一般被保険者医療費支給事業 (現金支給) [保険年金課]	36,489
		一般被保険者療養費	36,489
		退職被保険者等への療養費の支給に要する経費	

2 款 保険給付費
1 項 療養諸費

款 項 目			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	5	審査支払手数料	15,192	14,881	311	県支出金 14,133	1,059

2 款 保険給付費
2 項 高額療養費

2		高額療養費	686,540	695,756	△9,216	686,540	
	1	一般被保険者高額療養費	685,200	692,000	△6,800	県支出金 685,200	
	2	退職被保険者等高額療養費	440	2,856	△2,416	県支出金 440	
	3	一般被保険者高額介護合算療養費	700	700	0	県支出金 700	
	4	退職被保険者等高額介護合算療養費	200	200	0	県支出金 200	

2 款 保険給付費
3 項 移送費

3		移送費	10	20	△10	10	
	1	一般被保険者移送費	10	10	0	県支出金 10	
	×	退職被保険者等移送費	0	10	△10		

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	34	地域医療 ○退職被保険者医療費支給事業（現金支給）〔保険年金課〕 退職被保険者等療養費	34 34
		診療報酬明細書の審査及び医療機関への支払事務に要する経費	
11 役 務 費	15,192	地域医療 ○診療報酬審査支払事業〔保険年金課〕 審査支払手数料	15,192 15,192

		一般被保険者への高額療養費の支給に要する経費	
18 負担金、補助及び交付金	685,200	地域医療 ○一般被保険者高額医療費支給事業〔保険年金課〕 一般被保険者高額療養費	685,200 685,200
		退職被保険者等への高額療養費の支給に要する経費	
18 負担金、補助及び交付金	440	地域医療 ○退職被保険者高額医療費支給事業〔保険年金課〕 退職被保険者等高額療養費	440 440
		一般被保険者への高額介護合算療養費の支給に要する経費	
18 負担金、補助及び交付金	700	地域医療 ○一般被保険者高額介護合算医療費支給事業〔保険年金課〕 一般被保険者高額介護合算療養費	700 700
		退職被保険者等への高額介護合算療養費の支給に要する経費	
18 負担金、補助及び交付金	200	地域医療 ○退職被保険者高額介護合算医療費支給事業〔保険年金課〕 退職被保険者等高額介護合算療養費	200 200

		一般被保険者の世帯に対する医療機関への移送費の支給に要する経費	
18 負担金、補助及び交付金	10	地域医療 ○一般被保険者移送事業〔保険年金課〕 一般被保険者移送費	10 10
		退職被保険者等の世帯に対する医療機関への移送費の支給に要する経費	

2 款 保険給付費
4 項 出産育児一時金

款 項 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳		
					特定財源	一般財源	
	4	出産育児一時金	16,809	23,112	△6,303	11,200	5,609
	1	出産育児一時金	16,809	23,112	△6,303	繰入金 11,200	5,609

2 款 保険給付費
5 項 葬祭諸費

	5	葬祭諸費	7,400	10,000	△2,600		7,400
	1	葬 祭 費	7,400	10,000	△2,600		7,400

3 款 国民健康保険事業費納付金
1 項 医療給付費分

3		国民健康保険事業 費納付金	2,277,416	2,344,887	△67,471		2,277,416
	1	医療給付費分	1,502,432	1,573,874	△71,442		1,502,432
	1	一般被保険者医療 給付費分	1,502,234	1,569,217	△66,983		1,502,234
	2	退職被保険者等医 療給付費分	198	4,657	△4,459		198

節		説明
区分	金額	
		被保険者世帯に対する出産育児一時金の支給に要する経費
12 委託料	9	地域医療 ○出産育児一時金支給事業 [保険年金課] 16,809
18 負担金、補助及び交付金	16,800	出産育児一時金支払業務委託料 9 出産育児一時金 16,800

		被保険者世帯に対する葬祭費の支給に要する経費
18 負担金、補助及び交付金	7,400	地域医療 ○葬祭費支給事業 [保険年金課] 7,400 葬祭費 7,400

		県への納付金（一般被保険者医療給付費分）に要する経費
18 負担金、補助及び交付金	1,502,234	地域医療 ○国民健康保険事業費納付金（一般被保険者医療給付費分） [保険年金課] 1,502,234 国保納付金（一般被保医療給付費分） 1,502,234
		県への納付金（退職被保険者等医療給付費分）に要する経費
18 負担金、補助及び交付金	198	地域医療 ○国民健康保険事業費納付金（退職被保険者等医療給付費分） [保険年金課] 198 国保納付金（退職被保医療給付費分） 198

3 款 国民健康保険事業費納付金
2 項 後期高齢者支援金等分

款 項 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳		
					特定財源	一般財源	
	2	後期高齢者支援金等分	571,906	577,798	△5,892		571,906
	1	一般被保険者後期高齢者支援金等分	571,850	576,270	△4,420		571,850
	2	退職被保険者等後期高齢者支援金等分	56	1,528	△1,472		56

3 款 国民健康保険事業費納付金
3 項 介護納付金分

	3	介護納付金分	203,078	193,215	9,863		203,078
	1	介護納付金分	203,078	193,215	9,863		203,078

4 款 保健事業費
1 項 特定健康診査等事業費

	4	保健事業費	147,673	152,771	△5,098	32,766	114,907
	1	特定健康診査等事業費	51,835	53,529	△1,694	32,766	19,069
	1	特定健康診査等事業費	51,835	53,529	△1,694	県支出金 32,766	19,069

国民健康保険事業特別会計
(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
				県への納付金（一般被保険者後期高齢者支援金等分）に要する経費
18	負担金、補助及び交付金		571,850	地域医療 ○国民健康保険事業費納付金（一般被保険者後期高齢者支援金等分） 〔保険年金課〕 571,850 国保納付金（一般被保後期支援分） 571,850
				県への納付金（退職被保険者等後期高齢者支援金等分）に要する経費
18	負担金、補助及び交付金		56	地域医療 ○国民健康保険事業費納付金（退職被保険者等後期高齢者支援金等分） 〔保険年金課〕 56 国保納付金（退職被保後期支援分） 56

				県への納付金（介護納付金分）に要する経費
18	負担金、補助及び交付金		203,078	地域医療 ○国民健康保険事業費納付金（介護納付金分）〔保険年金課〕 203,078 国保納付金（介護納付金分） 203,078

				特定健康診査等事業に要する経費
7	報 償 費		195	地域医療 ○特定健診・特定保健指導事業〔保険年金課〕 51,835 事業協力謝礼 195 消耗品費 705 印刷製本費 447 通信運搬費 1,643 健康診査委託料 42,159 保健指導委託料 6,686
10	需 用 費		1,152	
11	役 務 費		1,643	
12	委 託 料		48,845	

4 款 保健事業費
2 項 保健事業費

款 項 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳		
					特定財源	一般財源	
	2	保健事業費	95,838	99,242	△3,404		95,838
	1	保健事業費	95,838	99,242	△3,404		95,838

5 款 基金積立金
1 項 基金積立金

5		基金積立金	73	70	3		73
	1	基金積立金	73	70	3		73
	1	国民健康保険事業 財政調整基金積立 金	73	70	3	財産収入	73

節		説 明
区 分	金 額	
		被保険者の保健事業に要する経費
1 報 酬	1,009	地域医療
7 報 償 費	2,088	○国保保健指導事業 [健康推進課]
8 旅 費	73	講師謝礼 57
10 需 用 費	658	国保保健指導報償費 2,031
11 役 務 費	2,406	消耗品費 174
12 委 託 料	89,597	燃料費 65
26 公 課 費	7	印刷製本費 48
		修繕料 92
		通信運搬費 84
		手数料 4
		自動車損害保険料 36
		健康診査委託料 1,733
		自動車重量税 7
		○国保保健事業 [保険年金課]
		4,235
		消耗品費 279
		通信運搬費 2,282
		医療費通知等作成委託料 1,674
		○疾病予防事業 [保険年金課]
		87,272
		会計年度任用職員報酬 (パート職員) 1,009
		会計年度任用職員通勤費用弁償 73
		人間ドック委託料 84,516
		肺がん検診委託料 537
		骨粗しょう症検診委託料 110
		健康運動指導委託料 1,027

		国民健康保険事業財政調整基金への積立金
24 積 立 金	73	事業管理等に要する一般経費 (保険年金課)
		○国民健康保険事業財政調整基金費 [保険年金課]
		国民健康保険事業財政調整基金積立金 73

6 款 公債費
1 項 一般公債費

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳	
				特定財源	一般財源
6 公債費	12,699	12,699	0	12,699	
1 一般公債費	12,699	12,699	0	12,699	
1 元 金	10,461	10,114	347	繰入金 10,461	
2 利 子	2,238	2,585	△347	繰入金 2,238	

7 款 諸支出金
1 項 償還金及び還付加算金

7 諸支出金	8,201	10,601	△2,400	1	8,200
1 償還金及び還付加算金	8,201	10,601	△2,400	1	8,200
1 償 還 金	1	1	0	その他 1	
2 国民健康保険税還付金及び還付加算金	8,200	10,600	△2,400		8,200

8 款 予備費
1 項 予備費

8 予備費	15,000	15,000	0		15,000
1 予備費	15,000	15,000	0		15,000
1 予備費	15,000	15,000	0		15,000

国民健康保険事業特別会計
(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
		病院事業債の元金償還に要する経費	
22 償還金、利子及び割引料	10,461	事業管理等に要する一般経費（保険年金課） ○元金〔保険年金課〕 長期債元金償還金	10,461 10,461
		病院事業債及び一時借入金の利子償還に要する経費	
22 償還金、利子及び割引料	2,238	事業管理等に要する一般経費（保険年金課） ○利子〔保険年金課〕 長期債利子償還金	2,238 2,238

		国庫支出金等に係る前年度超過交付額の返納金	
22 償還金、利子及び割引料	1	事業管理等に要する一般経費（保険年金課） ○償還金〔保険年金課〕 国庫支出金精算還付金	1 1
		過誤徴収に係る国民健康保険税の還付金及び還付加算金	
22 償還金、利子及び割引料	8,200	事業管理等に要する一般経費（保険年金課） ○還付金及び還付加算金〔保険年金課〕 一般被保険者等保険税還付金及び還付加算金 退職被保険者等保険税還付金及び還付加算金	8,200 8,000 200

		事業管理等に要する一般経費（保険年金課） ○予備費〔保険年金課〕 予備費	15,000 15,000

給 与 費 明 細 書(国民健康保険事業特別会計)

1 特 別 職

区 分	職員数 人	給 与 費					共 済 費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	期末手当 年間支給 率(月分) 千円	その他の 手 当 千円	計 千円			
本年度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	16	295			295		295	
	計	16	295			295		295	
前年度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	22	10,351			10,351		10,351	
	計	22	10,351			10,351		10,351	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	△6	△10,056			△10,056		△10,056	
	計	△6	△10,056			△10,056		△10,056	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職 員 手 当 千円	計 千円			
本 年 度	(11) 16	13,876	53,920	26,502	94,298	16,658	110,956	
前 年 度	(-) 14		48,414	23,613	72,027	14,641	86,668	
比 較	(11) 2	13,876	5,506	2,889	22,271	2,017	24,288	

※ () 内は、短時間勤務職員数 (外書き)

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 千円	期末手当 千円	勤勉手当 千円	管 理 職 当 手 千円	宿 日 直 当 手 千円	特 殊 勤 務 当 手 千円	時 間 外 勤 務 当 手 千円	通 勤 手 当 千円	住 居 手 当 千円	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 千円	退 職 手 当 千円
	本 年 度	516	13,101	8,708	1,184			1,200	998	795		
	前 年 度	678	11,047	7,861	1,421			1,200	827	579		
	比 較	△162	2,054	847	△237				171	216		

ア (1) 総括のうち会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職 員 手 当 千円	計 千円			
本 年 度	(-) 16		53,920	25,639	79,559	16,658	96,217	
前 年 度	(-) 14		48,414	23,613	72,027	14,641	86,668	
比 較	(-) 2		5,506	2,026	7,532	2,017	9,549	

※ () 内は、再任用短時間勤務職員数 (外書き)

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 千円	期末手当 千円	勤勉手当 千円	管 理 職 当 手 千円	宿 日 直 当 手 千円	特 殊 勤 務 当 手 千円	時 間 外 勤 務 当 手 千円	通 勤 手 当 千円	住 居 手 当 千円	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 千円	退 職 手 当 千円
	本 年 度	516	12,238	8,708	1,184			1,200	998	795		
	前 年 度	678	11,047	7,861	1,421			1,200	827	579		
	比 較	△162	1,191	847	△237				171	216		

イ (1)総括のうち会計年度任用職員

区 分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職 員 手 当 千円	計 千円			
本 年 度	(11)	13,876		863	14,739		14,739	
前 年 度	(-)							
比 較	(11)	13,876		863	14,739		14,739	

※ () 内は、パートタイム会計年度任用職員数 (外書き)

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	管 理 職 手 当	宿 日 直 当 手	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度			863									
前 年 度												
比 較			863									

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	5,506千円	昇給に伴う増加分	1,061千円		平均昇給率 2.0%
		給与改定に伴う増減分	157千円		給与改定の状況 給料の改定率 0.39% 給与改定実施時期 平成31年4月1日
		その他の増減分	4,288千円	会計間異動等による増減 4,288千円	職員の異動状況 (現に在職する常勤職員数) 本 年 度 16人 前 年 度 14人 増 減 2人 採用退職等の状況 採 用 一人 退 職 一人 そ の 他 2人
職 員 手 当	2,889千円	給与改定に伴う増減分	22千円		期末手当 34千円 勤勉手当 24千円 住居手当 △36千円
		その他の増減分	2,867千円	会計間異動等による増減 2,124千円 会計年度任用職員制度導入による増減 863千円 その他による増減 △120千円	扶養手当 △162千円 期末手当 2,020千円 勤勉手当 823千円 管理職手当 △237千円 通勤手当 171千円 住居手当 252千円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	そ の 他 の 一 般 職
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	233,740		403,500
	平均給与月額(円)	258,126		484,000
	平均年齢	35歳3月		57歳11月
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	246,986		405,300
	平均給与月額(円)	263,091		474,200
	平均年齢	36歳9月		60歳0月

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	その他の一般職 (円)	国		
				一般行政職(円)	技能労務職(円)	その他の一般職(円)
高 校 卒	150,600		150,600	150,600		150,600
大 学 卒	182,200		182,200	182,200		182,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職			そ の 他 の 一 般 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日 現在	8級			8級			8級		
	7級			7級			7級		
	6級			6級			6級	1	100.0
	5級	1	6.7	5級			5級		
	4級	3	20.0	4級			4級		
	3級	2	13.3	3級			3級		
	2級	(-)	(-)	2級			2級	(-)	(-)
		6	40.0						
	1級	3	20.0	1級			1級		
計	(-)	(-)	計			計	(-)	(-)	
	15	100.0				1	100.0		
平成31年1月1日 現在	8級			8級			8級		
	7級			7級			7級		
	6級			6級			6級	1	100.0
	5級	2	14.4	5級			5級		
	4級	3	21.4	4級			4級		
	3級	3	21.4	3級			3級		
	2級	(-)	(-)	2級			2級	(-)	(-)
		3	21.4						
	1級	3	21.4	1級			1級		
計	(-)	(-)	計			計	(-)	(-)	
	14	100.0				1	100.0		

※ () 内は、再任用短時間勤務職員数(外書き)

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	特に困難な業務を行う7級の職務	困難な業務を行う6級の職務	課 長	課 長 補 佐	係 長	主 任	主 事	主 事
その他の一般職			課 長	課 長 補 佐	係 長	主 任	主 保 健 事 師	主 保 健 事 師

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種			
		一般行政職	その他の一般職		
本年度	職 員 数 (A) (人)	16	15	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	15	15		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	14	14	
比率 (B) / (A) (%)	93.75	100.00			
前年度	職 員 数 (A) (人)	14	14		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	14	14		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	2	2	
		4号給 (人)	12	12	
比率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
国の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	

※ () 内は再任用職員の支給期別支給率

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

キ 特殊勤務手当

該 当 な し

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前々年度末 現在高	前 年 度 末 現在高見込額	当該年度中増減見込額		当 該 年 度 末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元 金 償 還 見 込 額	
1 国民健康保険 診療所建設事業債	千円 78,510	千円 68,397	千円	千円 10,461	千円 57,936
合 計	78,510	68,397		10,461	57,936